

第9回 福岡県地域エネルギー政策研究会 日下座長 総括コメント

- 本日、第9回福岡県地域エネルギー政策研究会を開催し、「平成26年度における研究会の進め方」について議論を行いました。
- 今回の研究会では、まず「平成25年度における議論のまとめ」を行い、県内のエネルギー需給に関する課題等の整理を行いました。

また、事務局からは、これまでの研究会の議論を踏まえ、平成26年度福岡県予算に①中小企業者における省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入を促進するための「エネルギー対策特別融資制度」の創設や、②「福岡県生涯あんしん住宅」の展示内容に省エネ性能や創エネ機器、エネルギーの見える化を追加し、そこを拠点に住宅関連情報の発信強化を図る事業、③コージェネレーション普及促進のためのセミナー事業などを新規計上したことが報告されました
- 次に、昨年度調査を進めてきた「福岡県内における将来のエネルギー需要に関する調査の結果」について、事務局から報告がありました。

今回の調査では、①県内のエネルギー需要の現状を、「部門別（産業・業務・家庭・運輸）」「地域別（県内4地域）」「燃料別」に詳細に分析するとともに、②将来のエネルギー需要を、経済成長の見通しや省エネ技術・省エネ対策の進展などを想定した4ケースに分けて予測するなど、従来にない踏み込んだ解析が行われております。

この調査により、エネルギー政策を検討する上で必要不可欠な「県内のエネルギー需要構造」について、一定の知見が得られたものと考えております。
- 次に、資源エネルギー庁の井上宏司次長から、先日決定されたばかりの「新たなエネルギー基本計画」について御講演をいただきました。

講演では、エネルギー問題に関する議論、あるいは地域としてエネルギー政策に取り組む際に最も重要となる、①我が国のエネルギー需給構造が抱える課題や、②今後のエネルギー政策の基本的方針などの情報を御教示いただきました。

研究会における議論の土台となる貴重な情報を御提供いただけたと、井上次長には感謝しております。
- 最後に、これらの情報を踏まえ、平成26年度における研究会の進め方について議論を行い、委員・事務局間での認識合わせを行いました。

研究会では、本日の議論も踏まえながら、エネルギー・電力需給の安定確保に向けた幅広い研究を更に進め、本年度末を目途に最終的な報告・提言を取りまとめていきたいと考えております。
- なお、次回の研究会は、5月下旬頃の開催を予定しております。